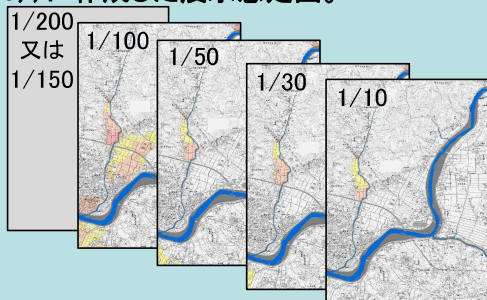


国や都道府県では、これまで水防法に基づき住民等の迅速かつ円滑な避難に資する水害リスク情報として、想定最大規模降雨を対象とした「洪水浸水想定区域図」を作成し公表。

国土交通省では、これに加えて、**土地利用や住まい方の工夫、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討及び企業の立地選択**など、流域治水の取り組みを推進するため、比較的発生頻度が高い降雨規模も含めた複数の降雨規模毎に作成した浸水想定図（「多段階の浸水想定図」）と、それらを重ね合わせて、浸水範囲と浸水頻度の関係を図示した「水害リスクマップ」の作成・公表を推進。

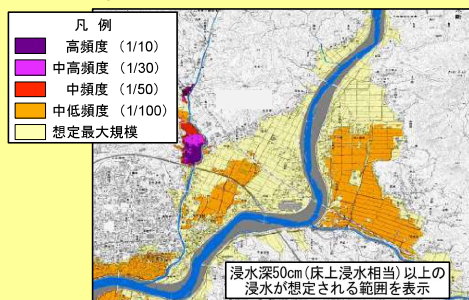
【多段階の浸水想定図】

想定最大規模に加え、高頻度から中頻度で発生する降雨規模毎（年超過確率1/10、1/30、1/50、1/100、河川整備の計画規模（1/150又は1/200））に作成した浸水想定図。



【水害リスクマップ】

多段階の浸水想定図を用いて、降雨規模毎の浸水範囲を浸水深毎（浸水あり、0.5m以上（床上浸水）、3.0m以上（1階居室浸水））に重ね合わせて作成した図面。



【活用例（目的）】

- ・まちづくり → 都市計画・立地適正化計画等（開発規制や居住誘導等）での活用、住まい方の工夫
- ・治水対策 → 流域対策も含めた事業効果の見える化
- ・水害保険 → 水害リスクに応じた保険料の設定
- ・避難行動 → 浸水頻度を踏まえた避難路等の設定
- ・企業BCP → 浸水頻度、浸水深に応じた計画策定

水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり

水災害リスクを踏まえた重層的な取り組みにより、安全なまちづくり・住まいづくりを推進する。

▶ 水災害の危険性の高い地域の 居住を避ける

- 災害レッドゾーンを居住誘導区域から原則除外（R3.10～）
- 災害レッドゾーンにおける高齢者福祉施設の新設を原則補助対象外とする（R3年度～）※厚生労働省予算
- 災害レッドゾーンにおける病院・社会福祉施設・ホテル・自社オフィス等の自己業務用施設の開発を原則禁止（R4.4～予定）

▶ 水災害の危険性の高い地域に 居住する場合にも命を守る

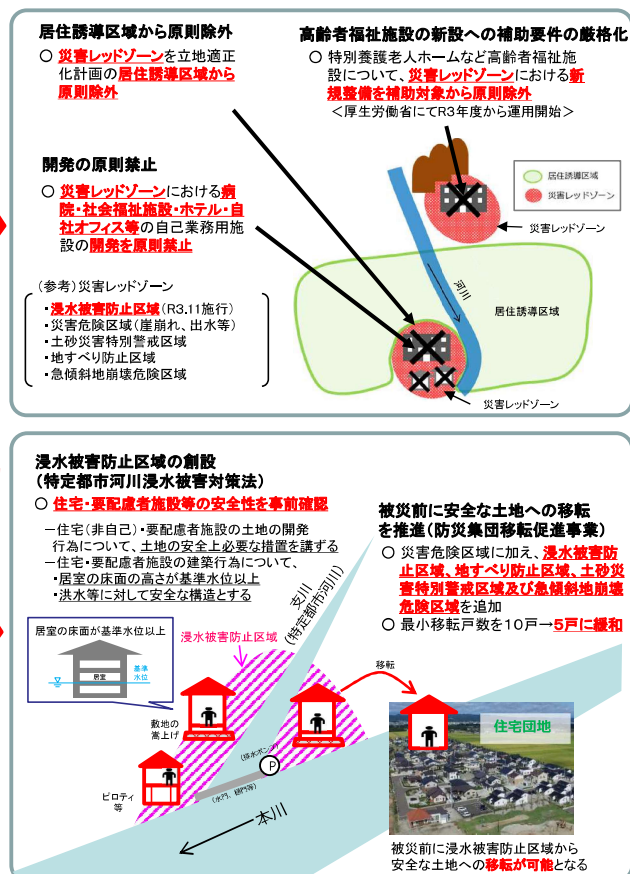
- 浸水被害防止区域（災害レッドゾーンの1つ）を創設（R3.11～）住宅・要配慮者利用施設の新設は事前許可制を導入

▶ 水災害の危険性の高い地域からの 移転を促す

- 被災前に安全な土地への移転を推進（防災集団移転促進事業※）
 - ― 事業のエリア要件に浸水被害防止区域を追加（R3.11～）
 - ― 最小移転戸数を10戸→5戸（R2年度～）に緩和
- ※住宅団地の整備・住居の移転等の費用について、約94%を国が負担（地方財政措置含む）

（水災害の危険性をさらに周知）

- 不動産取引時の重要事項説明に水害ハザードマップにおける物件の所在地に係る説明を追加（R2.8～）
- 公表されている想定最大規模に加え、より高頻度の浸水想定を新たに提供するとともに、地域の水災害リスクを評価し、水災害リスクを可能な限り軽減または回避するための対策により防災まちづくりを進めるためのガイドラインを作成（R3.5）



水災害リスク情報の充実

- ・一級河川（109水系）において、外水氾濫を対象とした水害リスクマップを作成（R4）
現況の河川・ダム等の施設状況を反映
20～30年後までの中期的な河川整備を反映
- ・ハザード情報空白域を解消（約17000河川について、洪水浸水想定区域を指定）（～R7）

水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討

- ・600市町村において立地適正化計画に防災指針を定める（～R7）
まちづくりにおける防災・減災対策を具体的に位置づけ取り組む

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議設置要綱

令和3年11月22日
文教施設企画・防災部長決定

〔 令和5年4月1日
一部改訂 〕

1 趣旨

近年の災害による被害状況や防災関係機関の検討状況を踏まえ、今後の学校施設等の防災・減災対策を推進するために、調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 学校施設等の防災・減災に資する推進方策について
- (2) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議に主査を置き、事務局が委嘱する。
- (3) 本協力者会議の下に、部会を置くことができる。
- (4) 必要に応じ、(1)の学識経験者等以外の関係者にも協力を求めることができる。

4 実施期間

令和3年12月1日から令和6年3月31日までとする。

5 その他

- (1) 本協力者会議に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付において処理する。
- (2) その他本協力者会議の運営に関する事項は、必要に応じ別途定める。

(別紙)

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議委員

氏 名	職 名
木 内 望	国土交通省国土技術政策総合研究所住宅研究部長
清 田 隆	東京大学生産技術研究所教授
楠 浩 一	東京大学地震研究所教授
佐 藤 健	東北大学災害科学国際研究所教授
清 家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所教授
吉 門 直 子	土佐市立蓮池小学校校長

(以上 7 名，五十音順，敬称略)

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議特別協力者

氏 名	職 名
藤 井 隆	国立教育政策研究所文教施設研究センター長

(以上 1 名，敬称略)

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議
学校施設の water 対策検討部会の設置について

令和 3 年 1 2 月 9 日

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議決定

学校施設の water 対策について、具体的・専門的な検討を行うため、「学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議」（以下「協力者会議」という。）に以下のとおり、学校施設の water 対策検討部会（以下「部会」という。）を設置する。

1. 検討事項

- （1）学校施設の water 対策の取組の方向性や留意事項について
- （2）立地場所による水災害リスクを踏まえた対策の実施方法について
- （3）その他

2. 実施方法

部会は、別紙の学識経験者等により構成する。なお、必要に応じ、他の学識経験者等にも協力を求めることができる。

3. 実施期間

令和 3 年 1 2 月 9 日から令和 5 年 3 月 3 1 日までとする。

4. 協力者会議への報告

部会は、検討状況を適宜、協力者会議へ報告するものとする。

5. その他

部会に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付において処理する。

(別紙)

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議
学校施設の water 対策検討部会

氏 名	職 名
木 内 望	国立研究開発法人建築研究所専門研究役
小 山 毅	東京電機大学未来科学部准教授
山 海 敏 弘	国土交通省国土技術政策総合研究所住宅研究部シニアフェロー
瀧 健太郎	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科准教授
田 村 和 夫	建築都市耐震研究所代表
山 田 あすか	東京電機大学未来科学部教授

(以上 6 名，五十音順，敬称略)

(オブザーバー)

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課

郡山市（令和 4 年 9 月 1 2 日～）

熊本県（ 〃 ）

熊本市（ 〃 ）

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議
学校施設の水害対策検討部会の審議の経過

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議（第1回）（令和3年12月9日）

- ・学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究について
- ・学校施設の水害対策検討部会の設置について

学校施設の水害対策検討部会（第1回）（令和3年12月13日）

- ・学校施設の水害対策検討部会について
- ・今後の検討の進め方について
- ・学校施設における水害被害状況等調査について

学校施設の水害対策検討部会（第2回）（令和4年1月14日）

- ・水害リスク情報の把握方法について

学校施設の水害対策検討部会（第3回）（令和4年1月19日）

- ・学校施設・設備面の対策方法について

学校施設の水害対策検討部会（第4回）（令和4年2月17日）

- ・中間報告案について

学校施設の水害対策検討部会（第5回）（令和4年3月22日）

- ・中間報告案について
- ・近年の豪雨等の水害により被害を受けた自治体へのヒアリング結果について

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議（第2回）（令和4年5月30日）

- ・水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて（中間報告（案））

学校施設の水害対策検討部会（第6回）（令和4年9月12日）

- ・最終報告に向けた検討事項について

学校施設の水害対策検討部会（第7回）（令和4年11月21日）

- ・視察について
- ・ケーススタディの進め方について
- ・対策技術などの検討について

学校施設の水害対策検討部会（第8回）（令和5年1月13日）

- ・ケーススタディについて
- ・学校施設の水害対策の具体的な進め方について
- ・タイムラインについて

学校施設の水害対策検討部会（第9回）（令和5年2月13日）

- ・水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引き（最終報告（案））
- ・学校施設の水害対策の検討（試行）

学校施設の水害対策検討部会（第10回）（令和5年3月9日）

- ・水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引き（案）

学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議（第3回）（令和5年4月25日）

- ・水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引き（案）